

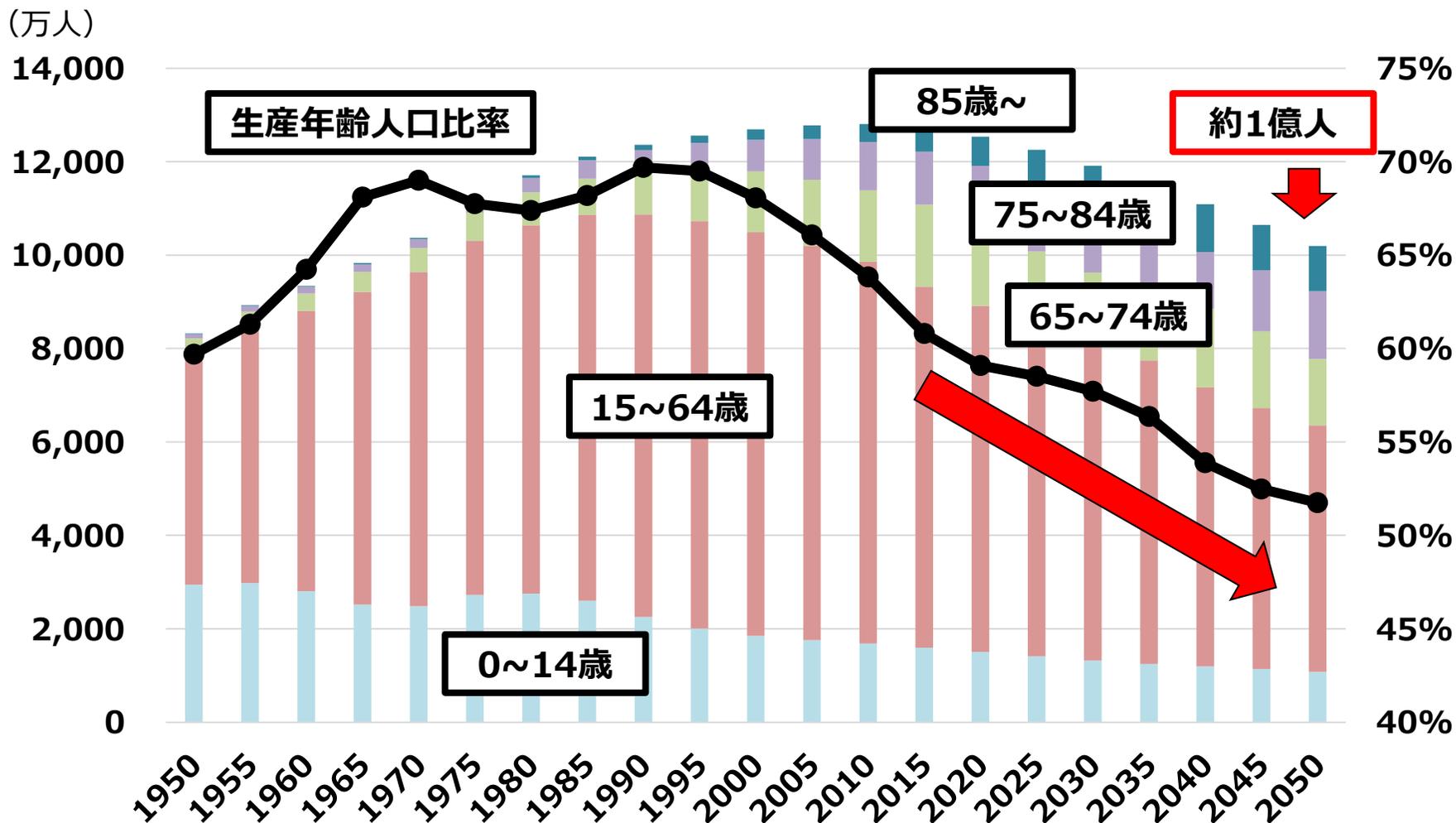
地域経済産業政策の方向性

平成30年10月11日

経済産業省 地域経済産業グループ

将来人口の予測

- 2050年に日本の人口は約1億人まで減少する見込み。
- 今後、生産年齢人口比率の減少が加速。

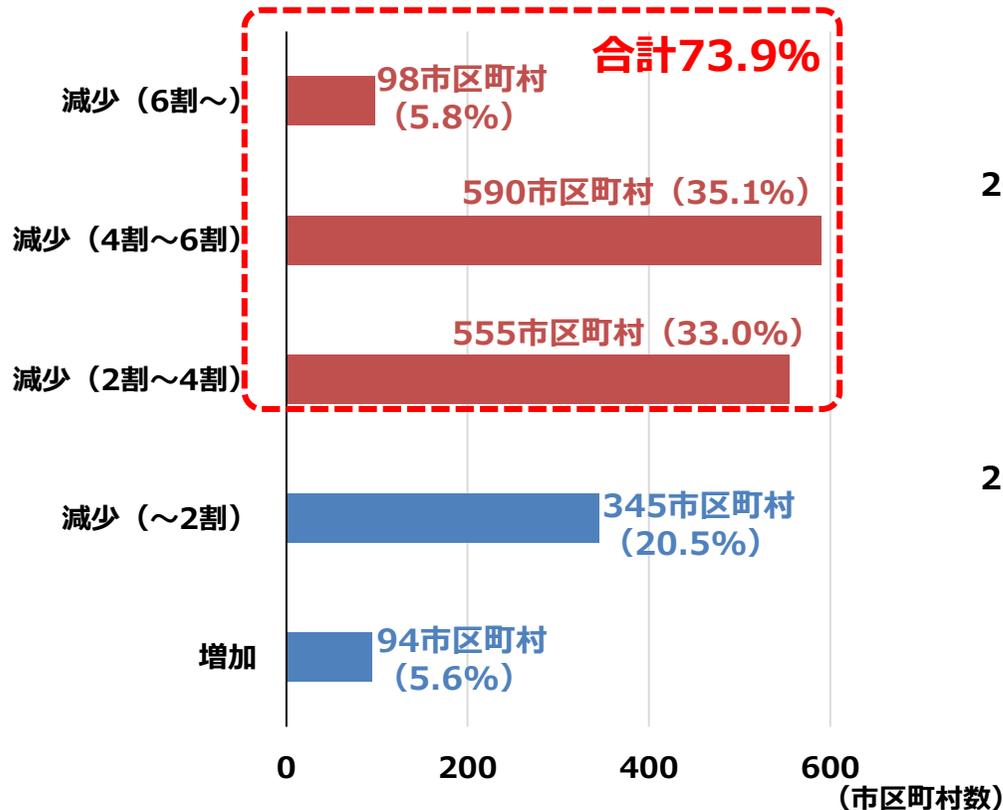


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」、総務省「人口推計（平成28年）」より経済産業省作成

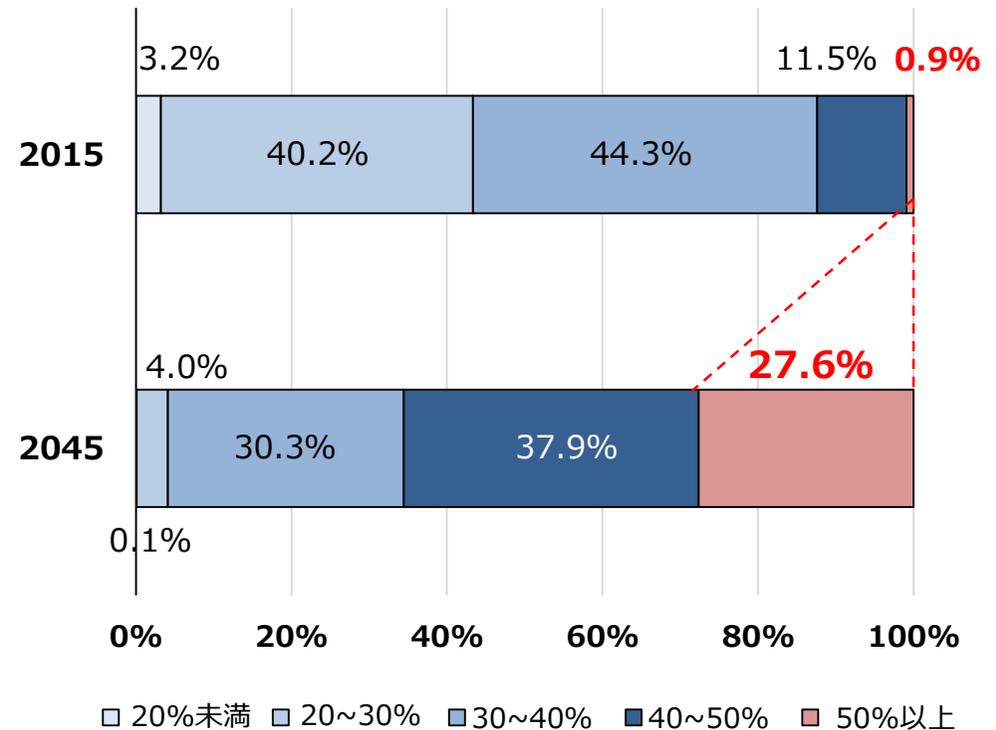
地域別に見た将来人口

- 2045年には、7割以上の市区町村で、人口が2割以上減少。
- 65歳以上が人口の50%以上を占める市区町村は3割近くになる見通し。

2045年における市区町村人口の変化分 (対2015年比)



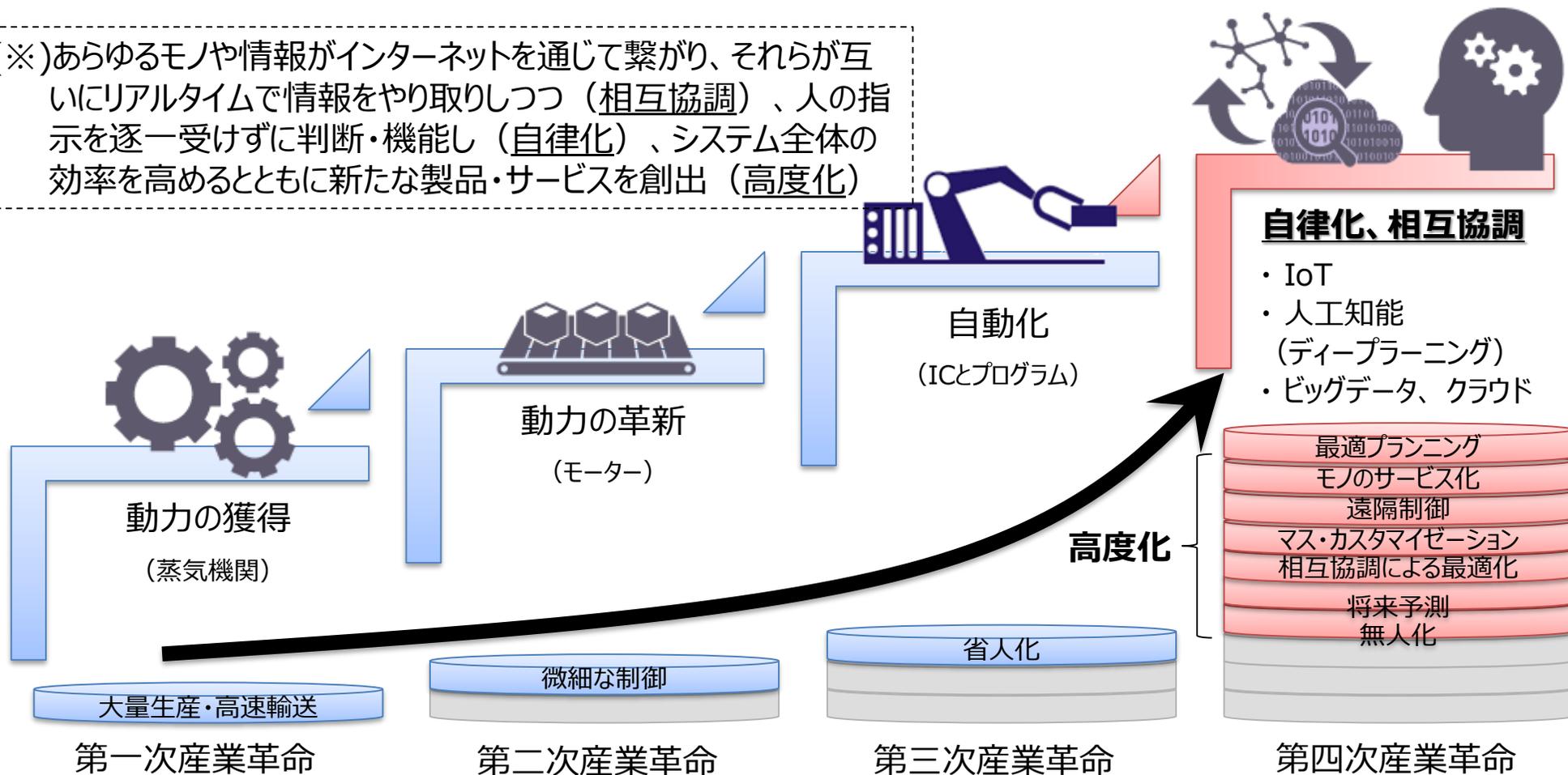
65歳以上人口割合別市区町村の割合



第四次産業革命の進展

- 今後、IoT、ビッグデータ、人工知能をはじめとした新たな技術（※）により、グローバルに「第4次産業革命」とも呼ぶべきインパクトが見込まれている。

（※）あらゆるモノや情報がインターネットを通じて繋がり、それらが互いにリアルタイムで情報をやり取りしつつ（相互協調）、人の指示を逐一受けずに判断・機能し（自律化）、システム全体の効率を高めるとともに新たな製品・サービスを創出（高度化）



第四次産業革命による就業構造の変化

- AIやロボット等の出現により、我が国の雇用のボリュームゾーンであった従来型のミドルスキルのホワイトカラーの仕事は、大きく減少していく可能性が高い。
- 一方、第4次産業革命によるビジネスプロセスの変化は新たな雇用ニーズを生み出す。
- こうした就業構造の転換に対応した人材育成や、成長分野への労働移動が必要。

第四次産業革命による「仕事の内容」の変化

	減少する仕事 (職業例)	増加する仕事 (職業例)
上流工程		経営戦略担当 データサイエンティスト 新たなビジネスモデルの支え手
中流工程 (製造・調達)	製造ラインの工員 企業の調達管理部門	
下流工程 (営業、サービス、 バックオフィス)	低額・定型の保険商品の営業 スーパーのレジ係 コールセンター 経理	カスタマイズされた高額な保険商品の営業 高級レストランの接客係 きめ細かな介護

地域における人手不足

- 地方からの人口流出、東京一極集中が続いているが、都道府県別・職種別の有効求人倍率を見てみると、
 - － 東京でも地方でも人手不足が生じているが、職業別にみると、人余りの分野もある。
 - － 具体的には、事務的職業では東京でも地方でも人余りとなっている。（事務的職業の有効求人倍率 東京都：0.57、全国：0.44、神奈川県：0.27（最低））

《都道府県別・職業別の有効求人倍率》（2017年8月）

*全職業・全国平均の1.35を超えるものをピンクに着色。

2017年8月職業別都道府県別有効求人倍率(常用・パート含む) (注) 全職業・全都道府県の有効求人倍率(1.35) を超えるものをピンク色にしています。

	有効求人数(人)	割合(%)	全国計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県	静岡県	岐阜県	愛知県	三重県	富山県	石川県
全職業	2,374,633	100.0%	1.35	1.10	1.22	1.29	1.45	1.29	1.43	1.25	1.29	1.22	1.52	1.10	1.10	1.78	1.08	1.41	1.16	1.43	1.35	1.72	1.63	1.43	1.75	1.69
A管理的職業	9,822	0.4%	1.14	1.57	1.19	1.87	0.85	1.16	1.84	1.88	1.87	2.13	1.02	0.94	2.27	0.59	1.94	0.92	2.64	1.63	0.56	2.03	1.72	1.16	1.84	2.76
B専門的・技術的職業	460,491	19.4%	2.04	1.61	2.10	2.08	2.52	2.14	2.22	1.98	2.06	2.08	2.11	1.67	1.68	2.53	1.63	2.23	2.82	2.36	2.53	1.58	1.94	2.23	2.27	2.59
C事務的職業	222,812	9.4%	0.44	0.35	0.33	0.32	0.38	0.38	0.52	0.41	0.46	0.39	0.61	0.35	0.30	0.57	0.27	0.46	0.59	0.53	0.65	0.42	0.45	0.58	0.44	0.57
D販売の職業	288,642	12.2%	2.04	1.48	1.61	2.29	1.62	1.95	2.63	1.69	1.95	1.54	3.36	1.69	1.08	3.10	1.14	2.44	2.95	3.34	5.52	1.90	2.39	3.64	2.50	2.47
Eサービスの職業	604,827	25.5%	3.28	2.42	2.27	2.28	3.24	3.07	2.88	2.38	3.31	2.79	3.13	3.00	2.67	5.82	3.18	2.76	4.16	4.56	4.19	2.21	3.36	3.83	3.21	4.90
F保安の職業	72,581	3.1%	7.71	3.93	4.24	6.80	11.60	6.07	8.54	7.86	4.19	8.17	5.34	9.49	7.94	17.14	7.11	5.02	4.10	6.05	10.51	3.67	11.66	7.92	8.68	10.39
G農林漁業の職業	16,904	0.7%	1.49	2.50	1.79	1.68	1.20	2.10	1.64	1.48	1.77	1.24	2.14	1.33	1.13	0.81	0.65	1.86	1.50	1.32	2.34	0.89	1.76	2.00	1.32	1.03
H生産工程の職業	240,116	10.1%	1.60	1.86	1.37	1.33	1.93	1.34	1.46	1.27	1.46	0.96	1.35	1.77	1.71	1.71	1.26	1.73	1.69	1.85	2.23	1.45	1.51	1.79	1.29	1.64
I輸送・機械運転の職業	126,883	5.3%	2.30	1.86	1.76	1.71	2.33	1.52	2.18	1.77	1.77	1.90	2.28	2.05	1.76	3.23	2.22	2.13	2.73	3.50	3.41	1.95	2.73	2.65	2.24	3.14
J建設・採掘の職業	104,790	4.4%	4.02	3.86	2.71	3.42	4.13	2.59	5.00	2.16	3.85	4.32	4.40	5.43	5.08	5.48	5.89	3.97	4.85	5.89	6.47	2.44	4.41	5.23	5.47	6.15
K運搬・清掃等の職業	226,765	9.5%	0.77	0.43	0.62	0.64	1.11	0.61	0.56	0.61	0.92	0.63	0.73	0.96	0.69	1.22	0.84	0.59	1.01	0.95	1.20	0.84	0.56	0.90	0.65	0.87

事務的職業

	有効求人数(人)	割合(%)	全国計	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
全職業	2,374,633	100.0%	1.35	1.91	1.12	1.34	1.44	1.10	1.20	1.15	1.45	1.42	1.56	1.61	1.38	1.29	1.57	1.33	1.05	1.31	1.08	1.09	1.38	1.32	1.20	1.11	0.94
A管理的職業	9,822	0.4%	1.14	0.66	0.89	1.77	0.99	1.58	1.00	1.17	1.27	2.43	1.77	3.11	1.56	1.52	2.80	1.79	0.99	1.45	0.66	1.38	0.77	1.17	1.40	1.83	6.19
B専門的・技術的職業	460,491	19.4%	2.04	2.05	1.46	1.90	2.43	1.73	1.91	2.16	2.41	2.23	2.20	2.27	1.91	2.36	2.16	2.06	1.51	1.76	1.69	1.42	1.82	1.63	1.67	1.55	1.57
C事務的職業	222,812	9.4%	0.44	0.47	0.33	0.46	0.51	0.36	0.39	0.32	0.41	0.50	0.46	0.50	0.52	0.52	0.51	0.44	0.40	0.43	0.35	0.36	0.44	0.41	0.44	0.36	0.48
D販売の職業	288,642	12.2%	2.04	2.31	1.37	2.09	1.81	1.41	1.32	1.62	2.58	2.60	3.06	3.66	3.02	1.44	2.37	1.89	1.82	1.93	1.73	1.33	1.59	1.52	1.51	1.46	0.96
Eサービスの職業	604,827	25.5%	3.28	3.64	2.85	3.27	4.00	2.51	3.64	2.56	2.84	2.97	3.34	3.76	3.07	3.05	3.34	3.14	2.34	2.80	2.31	2.13	2.69	2.70	2.31	2.25	1.72
F保安の職業	72,581	3.1%	7.71	6.07	5.08	6.51	7.32	5.75	6.99	4.66	5.56	7.20	6.11	7.07	3.65	6.37	4.89	5.89	5.63	4.64	5.69	5.80	4.68	5.09	8.39	4.61	2.43
G農林漁業の職業	16,904	0.7%	1.49	2.11	0.89	1.25	0.97	1.36	1.25	1.37	1.41	1.99	1.71	1.60	1.41	1.16	1.40	1.71	1.28	1.15	2.05	1.60	1.66	1.17	2.10	2.25	1.02
H生産工程の職業	240,116	10.1%	1.60	1.61	1.21	1.81	1.87	1.54	1.44	1.61	1.62	1.64	2.24	2.29	1.92	1.27	1.96	1.99	1.69	2.10	1.14	1.80	1.69	1.96	1.47	1.46	0.81
I輸送・機械運転の職業	126,883	5.3%	2.30	2.33	1.82	3.05	3.00	1.91	2.23	1.58	2.38	2.41	2.85	3.30	2.26	1.32	2.67	2.21	1.52	2.26	2.12	1.58	1.91	2.23	1.93	1.60	1.30
J建設・採掘の職業	104,790	4.4%	4.02	4.86	3.49	5.89	5.20	4.14	3.45	2.17	2.64	3.75	4.96	5.11	3.79	2.35	5.75	3.80	1.58	3.40	2.72	2.16	2.96	3.83	2.28	2.58	1.27
K運搬・清掃等の職業	226,765	9.5%	0.77	0.73	0.76	0.95	0.86	0.73	0.78	0.58	0.77	1.00	0.66	0.61	0.74	0.58	1.08	0.57	0.32	0.91	0.53	0.73	0.94	1.04	0.64	0.48	0.90

[出典] 厚生労働省「職業安定業務統計」より地域Gで加工

地域における人手不足

- また、地域別・業種別の一人当たり実質賃金を見てみると、
 - ほとんどの業種で東京と地方の間に賃金格差があり、地方に行くほど、賃金格差が大きくなる傾向がみられる。
(東京都：546万円、全国：454万円、岩手県：342万円（沖縄県を除いた最低）、
沖縄県：335万円 (2016年))

《地域別・業種別の実質賃金格差》 (2016年)

*各業種ごとの全国平均賃金と比較して、多い場合は**赤色**、少ない場合は**青色**。差が大きいほど濃くなるように表示。

2016年一人当たり賃金(実質) ※所定内給与額(月単位)×12か月÷年間賞与その他特別給付額÷一人当たり賃金、〔一般労働者〕のみ集計(「短時間労働者」は含まない) 単位:万円		[注]各業種ごとの全国平均賃金と比較して、多い場合に赤色、少ない場合に青色で表示。差が大きいほど濃くなるように表示。																									
[実質化の方法: 個別業種別一人当たり賃金÷個別物価指数(持ち家の帰属家賃除く総合)×1.0]		[出典: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「小売物価統計調査(構造編)」「経済センサス活動調査」]																									
		全国	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県	静岡県	岐阜県	愛知県	三重県	富山県	石川県		
参考	物価指数(持ち家の帰属家賃除く総合)		100.0	99.2	98.8	98.5	98.4	98.1	100.7	99.8	97.6	98.4	95.9	101.5	100.0	104.4	104.3	98.9	98.5	100.4	99.3	98.3	96.9	96.8	97.9	98.2	
	従業者数(人)																										
	割合(%)																										
	全産業(農林水産業除く)	57,072,703	100.0%	454.2	390.8	347.0	342.2	425.9	353.4	344.5	379.8	473.8	442.0	438.5	427.2	435.3	545.6	482.6	384.3	434.3	415.0	437.4	427.7	504.4	457.3	428.4	415.1
I	卸売業、小売業	12,012,080	21.0%	461.3	410.6	332.1	333.8	436.4	359.4	344.3	358.6	414.6	412.0	439.7	427.7	424.6	550.6	449.5	376.5	381.3	393.4	438.8	418.6	513.2	424.6	400.9	399.2
E	製造業	8,925,749	15.6%	456.2	355.3	329.8	326.7	398.1	325.0	331.5	384.5	490.6	463.0	467.0	426.3	459.2	591.3	518.2	366.1	486.2	429.0	463.2	438.9	529.0	494.7	426.0	422.3
P	医療、福祉	7,419,831	13.0%	403.2	397.4	339.9	348.9	359.7	376.7	357.1	365.5	424.6	414.6	405.5	413.5	410.0	432.6	427.2	391.9	390.7	403.0	390.2	390.7	444.9	409.0	471.3	416.3
M	宿泊業、飲食サービス業	5,460,685	9.6%	321.0	271.3	247.6	251.5	302.7	253.3	254.2	281.2	314.0	317.7	329.9	324.3	328.1	393.2	341.0	278.5	305.1	307.5	320.4	299.5	373.0	322.4	302.9	304.8
R	サービス業(他に分類されないもの)	4,862,054	8.5%	352.7	320.0	278.8	286.6	324.3	288.8	284.7	290.9	350.4	308.6	334.3	349.1	358.2	399.8	329.4	316.3	328.8	325.7	325.1	333.5	364.6	375.8	326.8	330.5
D	建設業	3,728,873	6.5%	496.3	410.9	343.4	363.7	513.5	338.6	339.9	419.7	431.9	500.3	426.7	479.1	400.8	652.1	580.7	417.5	474.4	424.2	478.8	501.3	509.9	488.7	445.6	435.2
H	運輸業、郵便業	3,235,442	5.7%	390.3	331.5	338.2	314.3	370.2	337.6	319.1	353.8	384.8	349.7	364.4	380.1	399.7	493.6	398.6	351.4	378.5	342.8	364.2	355.3	421.5	381.3	379.2	355.4
N	生活関連サービス業、娯楽業	2,419,128	4.2%	349.0	295.8	313.8	279.7	334.4	283.6	290.9	298.2	350.0	321.1	343.1	356.4	403.6	419.2	341.8	297.9	343.9	350.9	327.1	335.1	373.9	364.3	328.3	337.1
O	教育、学習支援業	1,824,961	3.2%	578.6	645.5	499.8	429.9	560.1	436.9	461.6	418.0	606.1	484.9	554.6	563.9	607.3	623.7	576.0	518.0	531.9	498.5	507.0	522.3	687.8	549.7	485.2	564.8
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,815,209	3.2%	573.3	473.1	431.1	456.1	548.3	420.8	426.9	489.4	723.2	646.7	568.5	567.8	584.0	569.5	657.4	449.2	440.3	489.1	524.9	472.8	592.8	545.2	458.7	463.9
G	情報通信業	1,663,836	2.9%	572.1	483.3	416.7	426.8	579.3	529.9	465.3	455.5	476.6	533.6	494.3	508.7	552.8	589.8	599.1	481.7	543.3	494.7	489.7	543.1	533.6	458.1	469.4	501.9
J	金融業、保険業	1,530,071	2.7%	598.9	502.9	481.8	495.9	593.2	478.0	452.3	517.5	537.3	542.8	575.2	529.5	570.4	695.0	553.8	517.9	568.5	549.4	562.9	570.5	606.0	581.0	484.9	505.4

東京都

[出典] 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「小売物価統計調査(構造編)」「経済センサス活動調査」より地域Gで試算

地域で生まれつつある新たな経済成長の動き

- 観光・航空機部品など地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦する取組が登場しつつある。こうした取組（「**地域未来投資**」）が全国津々浦々で活発になることで、地域経済における稼ぐ力の向上と良質な雇用の創出・拡大が期待される。

<「地域未来投資」が行われている成長分野の例>

成長ものづくり

- 医療機器
- 航空機部品
- バイオ・新素材



航空機市場の成長予測：
国内生産額1.8兆円（2015年）
⇒ 3兆円超（2030年）

農林水産・地域商社

- 農林水産品の海外市場獲得
- 地域産品のブランド化



6次産業化市場の成長予測：
10兆円（2020年）

第4次産業革命関連

- IoT、AI、ビッグデータを活用
- IT産業の集積を地方に構築
- データ利活用による課題解決・高収益化



第4次産業革命関連の成長予測：
付加価値額 30兆円（2020年）

観光・スポーツ・文化・まちづくり

- 民間のノウハウを活用したスタジアム・アリーナ整備
- 訪日観光客の消費喚起
- 文化財の活用



スポーツ国内市場の成長予測：
5.5兆円（2015年） ⇒ 15兆円（2025年）

環境・エネルギー

- 環境ビジネス
- 省エネルギー
- 再生可能エネルギー



環境・エネルギーの成長予測：
エネルギー関連投資：28兆円（2030年）

ヘルスケア・教育サービス

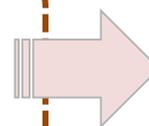
- ロボット介護機器開発
- 健康管理サポートサービス
- 専門職の専修学校整備



健康医療関連国内市場の成長予測：
16兆円（2015年） ⇒ 26兆円（2020年）

<「地域未来投資」の特徴>

- (1) 将来の市場規模拡大が見込まれる成長分野への投資
- (2) 地域におけるリーダーシップと地元の産官学金との連携
- (3) 明確なビジネス戦略とスピード感のある経営資源の集中投入



担い手として
地域の中核企業が
重要な存在

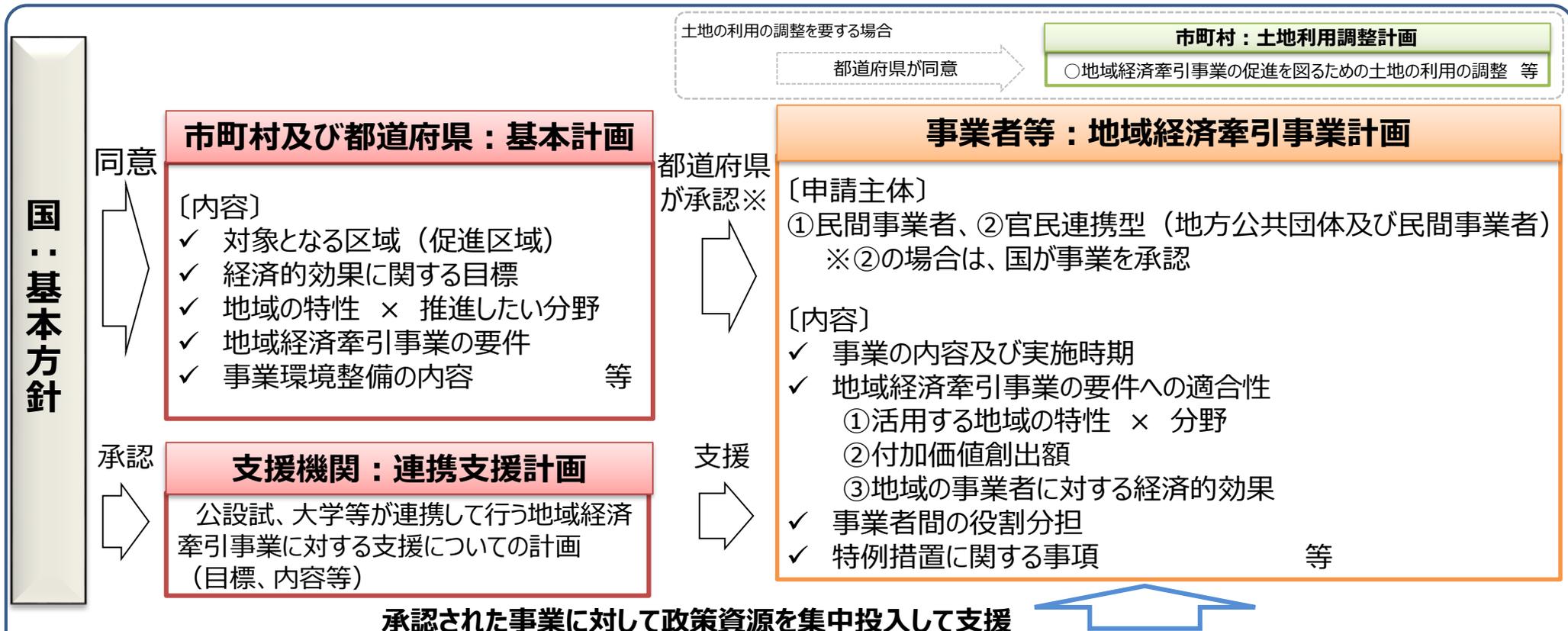
地域未来投資促進法の概要 (地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律)

地域未来投資促進法は、地域の特性を活用した事業の生み出す経済的波及効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体の取組を支援するもの。

- 国の基本方針に基づき、市町村及び都道府県は基本計画を策定し、国が同意。
- 同意された基本計画に基づき、事業者が策定する地域経済牽引事業（*）計画を、都道府県知事が承認。

* 定義の要点：①地域の特性を生かして、②高い付加価値を創出し、③地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす 事業

- 国は、連携支援計画を承認し、地域経済牽引事業に対して支援を行う者【地域経済牽引支援機関】を支援。

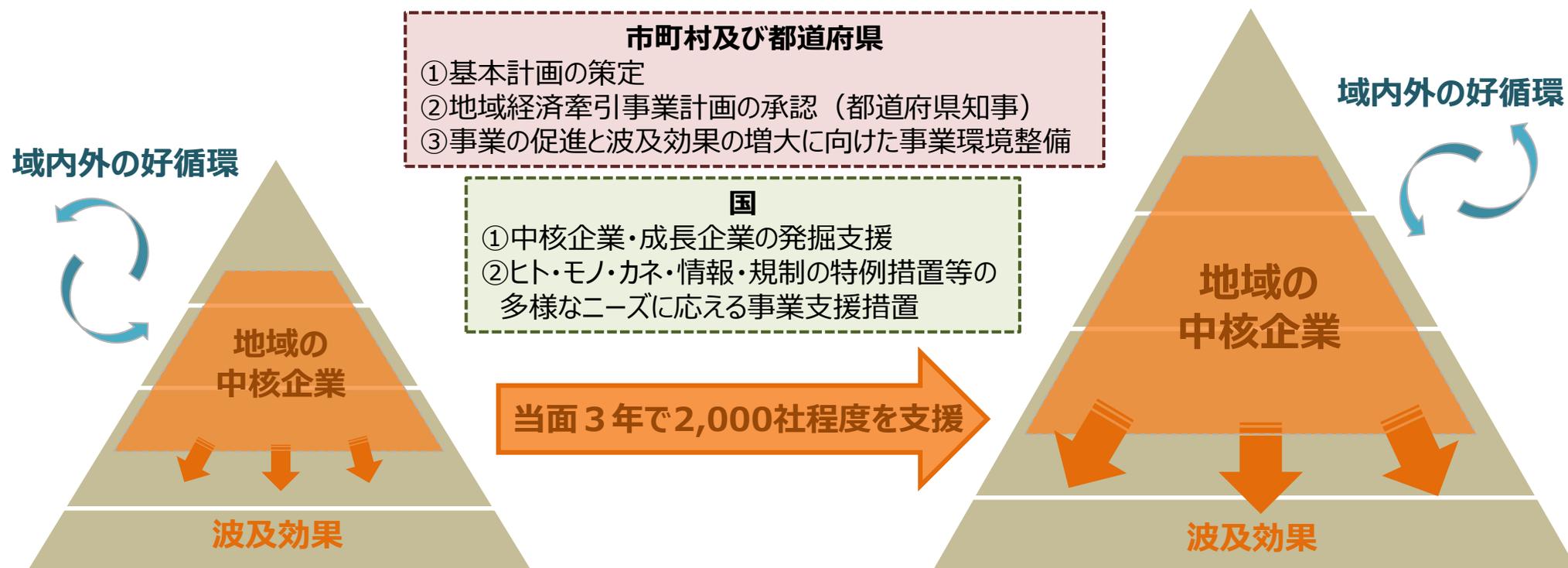


- ①予算による支援措置、②税制による支援措置、③金融による支援措置、④情報に関する支援措置、⑤規制の特例措置等

地域未来投資促進法のねらい

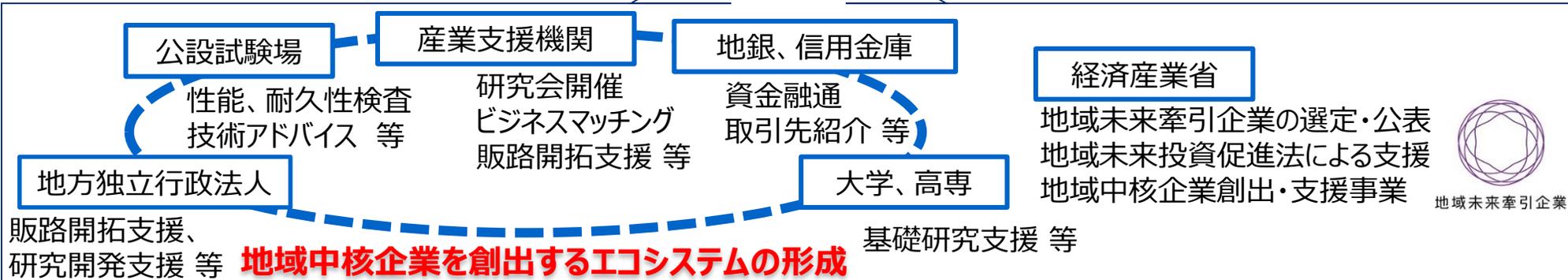
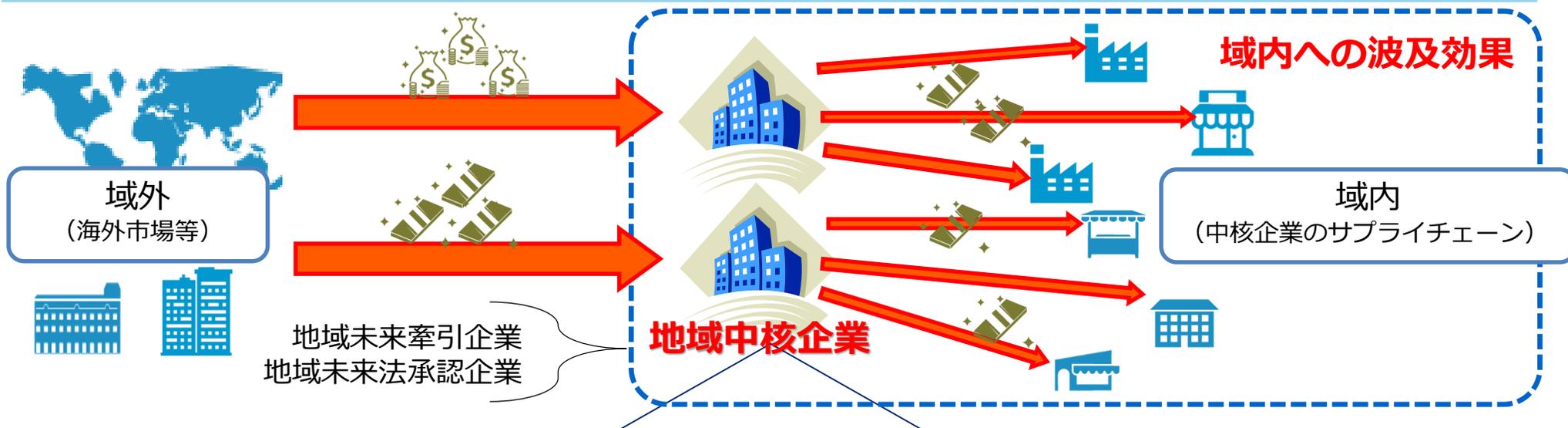
- 地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域経済を牽引する事業（「地域経済牽引事業」）を促進する。
- 具体的には、①**地域経済牽引事業の担い手候補（地域未来牽引企業）**を抽出・公表して情報提供を行うとともに、②**都道府県知事が承認した地域経済牽引事業**に対して**国から集中的に支援**を行う。
- 3年で2,000社程度を支援し、投資額1兆円、GDP5兆円増大させることを目指す。

<地域経済牽引事業の促進による地域経済の成長イメージ>



地域中核企業とは

- 地域経済の活性化・「稼ぐ力」を強化することを目的として、地域の「企業」に着目。
- 特に、下記のような地域を牽引している／できる企業を発掘し、支援。
 - 域内の取引額が多い
 - 域外から「稼ぐ」ことができる
(⇒当該企業が「稼ぐ」ことが地域に大きなプラスの波及効果をもたらす)
 - 新たな分野での事業化に向け、研究開発や製品開発を、広く関係者を巻き込みながら展開している (しようとしている)
(⇒当該企業の取組の域内外への波及が期待される)



「基本計画」の同意状況について

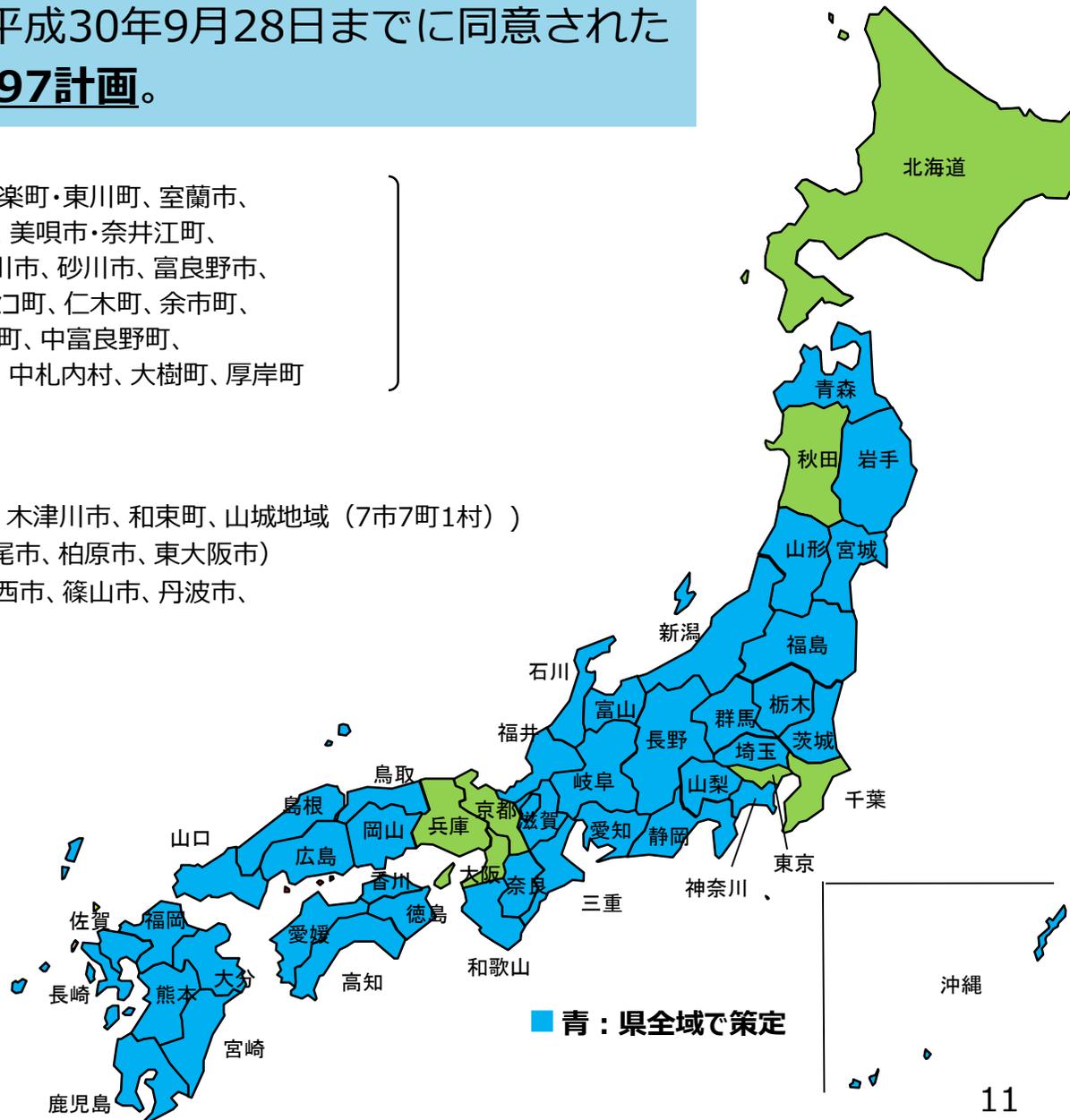
- 同法は平成29年7月31日に施行され、平成30年9月28日までに同意された基本計画は、47都道府県から**合計197計画**。

■ 緑：一部地域で策定

- ・北海道 札幌市、函館市・北斗市・七飯町、小樽市、旭川市・東神楽町・東川町、室蘭市、釧路市・白糠町、帯広市、北見市、岩見沢市、苫小牧市、美唄市・奈井江町、芦別市、江別市、赤平市、紋別市、名寄市、千歳市、滝川市、砂川市、富良野市、登別市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、森町、ニセコ町、仁木町、余市町、妹背牛町、沼田町、鷹栖町、上川町、東川町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、下川町、津別町、滝上町、音更町、芽室町、中札内村、大樹町、厚岸町
- ・秋田県（一部町村を除く全域（22市町村））
- ・千葉県（千葉市、松戸市、柏市）
- ・東京都（大田区、青梅市、多摩市）
- ・京都府（京都市、宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町、亀岡市、木津川市、和束町、山城地域（7市7町1村））
- ・大阪府（大阪市、堺市、吹田市、吹田市・摂津市、泉大津市、八尾市、柏原市、東大阪市）
- ・兵庫県（神戸市、豊岡市、赤穂市、西脇市、三木市、小野市、加西市、篠山市、丹波市、朝来市、淡路市、たつの市・上郡町・佐用町、多可町）

促進する分野

分野	件数
ものづくり	158
第4次産業革命	78
観光・スポーツ・文化・まちづくり	114
農林水産・地域商社	78
環境・エネルギー	65
ヘルスケア・教育	44
その他（物流など）	67



「地域経済牽引事業計画」の承認状況について

- 国が同意した基本計画を踏まえ、**9月25日までに993件の地域経済牽引事業計画（計1,288事業者）を承認**した、と自治体から報告を受けている。

※今後、**3年間で約2000社程度の支援**を実施し、投資拡大1兆円・GDP5兆円の押上げを目指す。

※承認事業計画に含まれる事業者はのべ1,336社

＜承認された地域経済牽引事業の例＞

①北海道旭川市基本計画

事業者名：(株)カンディハウス

概要：豊富な森林資源を背景として原材料を地域から調達し、旭川家具の新商品開発と海外販路開拓を実施。

②富山県基本計画

事業者名：ダイト(株)

概要：域内企業から包装資材等の調達を行いつつ、新たに建設する製造棟において抗がん剤等の高性能薬剤の一貫製造体制を構築。

③熊本県基本計画

事業者名：(株)ビタミン・カラー等（5社）

概要：地元農家と連携し、センシング等の先端技術を活用した省人化設備を提供しほうれん草を委託生産するなど、稼げる未来型農業の実現を目指す。

希望する支援措置

①地域中核企業・中小企業創出・支援事業との連携：88計画

②地域未来投資促進税制：708計画

③自治体による固定資産税の減免措置：378計画

④地方創生推進交付金を活用した支援：73計画

⑤ものづくり補助金との連携：108計画

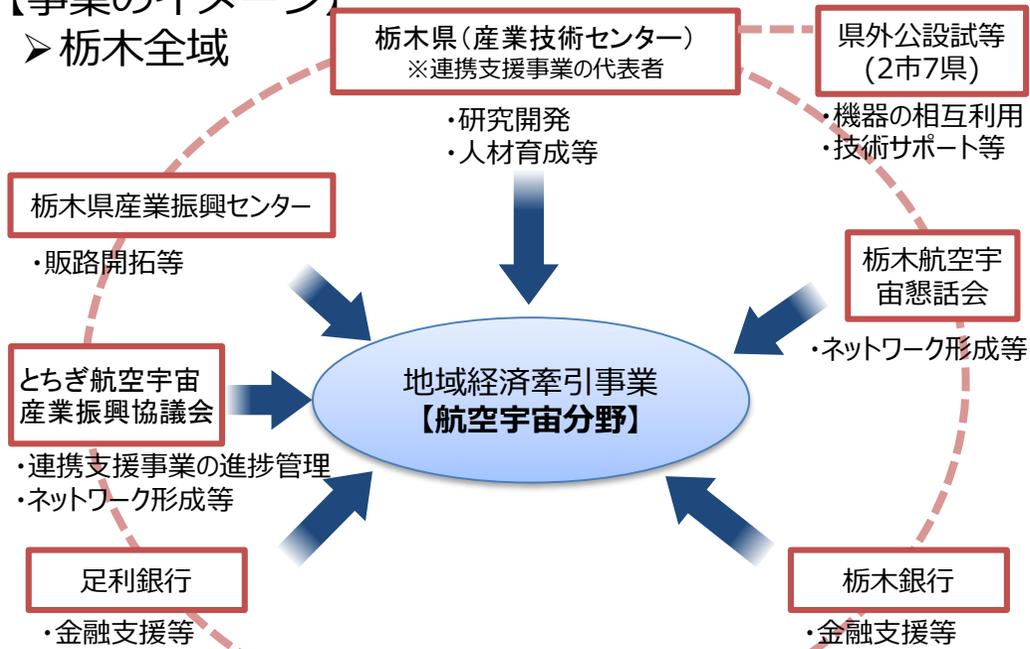
⑥サポイン補助金との連携：10計画

「連携支援計画」の承認状況について

- 事業者に対して、“**出口戦略を見据えた製品開発**”から“**マーケットの特性に応じたきめ細やかな販路開拓**”まで、事業段階に応じた**多様な支援を行う体制を構築**することが事業の成功に不可欠。
- 地域に存在する**多様な支援機関が連携し**、それぞれの特性を生かして事業段階に応じた総合的かつシームレスな支援を提供する体制の構築を促すため、国は連携支援計画を承認。
- 平成30年9月末までに、地域経済牽引支援機関が作成した**51の連携支援計画を承認済**。

【事業のイメージ】

▶ 栃木全域

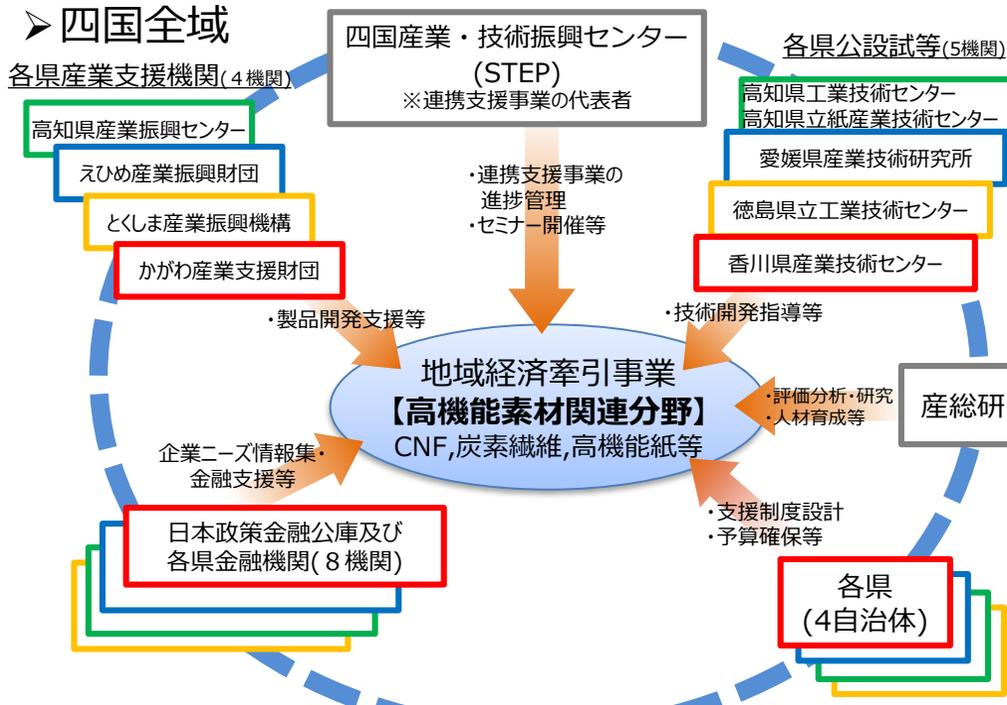


【連絡体制】

- ✓ 各地域経済牽引支援機関が役割に応じて事業者からの相談を受付
- ✓ 各機関で解決できない場合は、相談内容に応じて対応可能な機関に割り振り
- ✓ 県内機関で対応が難しい場合は、産総研、政投銀等の外部機関と連携して対応

【事業のイメージ】

▶ 四国全域



【連絡体制】

- ✓ 各地域経済牽引支援機関が役割に応じて事業者からの相談を受付
- ✓ 支援機関で対応できない部分は代表機関(STEP)に情報が持ち込まれる
- ✓ 代表機関(STEP)が連携する支援機関や域外の関係機関等に繋ぎ解決策を探る
- ✓ 必要に応じてメーリングリストを作成するなど、支援機関同士がタイムリーに情報共有や意見交換を行う

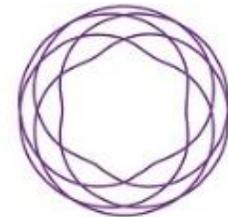
地域未来牽引企業の選定について

- ビッグデータや自治体等の推薦を踏まえ、地域経済牽引事業の担い手候補となる地域の中核企業「地域未来牽引企業」**2,148社**を平成29年12月22日に選定・公表。現在、追加選定の作業中であり年末に公表の予定。

○データによる選定

- ・帝国データバンクによる企業情報のビッグデータによる以下の定量的な指標を用いて評価

- ① 高い付加価値の創出（営業利益、従業員数それぞれの過去3年の平均値）
- ② 成長性（営業利益、従業員数のそれぞれの過去3年の平均増加率）
- ③ 地域経済の取引の結節点（コネクター・ハブ特性：各都道府県の域外販売額、域内仕入額に占めるシェア（推計））



地域未来牽引企業

○推薦による選定

- ・自治体や商工団体、金融機関等の地域の関係者からの推薦を受け付け、以下の視点から評価

- ① 事業の特徴（地域特性、成長性、新規性、独創性等）
- ② 経営の特徴（経営者や経営手法の特筆すべき点、労働環境・人材活用の特徴等）
- ③ 今後の地域経済への貢献期待（具体的な事業計画等による地域経済への貢献、地域内の事業所間取引額、事業者の売上、雇用者数、給与支払い額が増加する等の地域経済への貢献）

地域未来投資促進法における地方公共団体の主な役割

基本戦略の策定

- 地域の経済社会情勢を踏まえて**目指すべき目標とその評価指標（以下「KPI」という。）を設定し、PDCAサイクルを回し、主体的かつ計画的な支援措置を講ずる**ことで地域の成長発展の基盤強化を図ることが求められる。
- 特に、**産業の集積、観光資源、特産物、技術、人材、情報等を地域の強みとして、地域の関係者全体が将来像を共有し、基本計画において具体的な成果目標とスケジュールを設定し**、その実現に向けて戦略的に取り組む必要がある。
- その際、都道府県及び市町村は互いのニーズに積極的に対応し、迅速な基本計画の作成に努める必要がある。

事業環境の整備

- 法では、国が全国共通で活用可能な支援を措置している一方、地域経済牽引事業の促進に当たっては、地域の強みを生かして事業が促進される必要があり、地域における産業構造、地域資源の態様等の独自性を踏まえた時宜にかなった事業環境整備がそれぞれの地域で行われることが重要である。このため、地域経済牽引事業の促進のために行う事業環境整備に当たっては、**国の支援策の活用のみならず、地方公共団体独自の積極的な事業環境整備への対応**も求められる。
- その際、税負担の軽減や助成金等の短期的な財政的措置、規制の特例措置等を講ずるのみならず、全体での事業コスト、事業を支える人材の賦存状況、インフラの整備状況、産学連携の在り方等の多様な側面が地域経済牽引事業の実施を左右する大きな要因となることから、地方公共団体と事業者が相互に情報を交換しつつ、事業環境整備の措置を洗練していくことが重要である。

支援体制の整備

- 昨今の経済情勢をみれば、**人口減少・少子高齢化に伴う国内市場の縮小等による競争環境の激化や第四次産業革命等の新技術の出現による産業構造の変化に伴う海外市場参入や新ビジネス創出等、国内の事業者が抱える課題は一層複雑化している**。この現状を踏まえ、地域経済牽引事業を効果的に促進するためには、例えば研究開発支援・事業化支援・販路開拓支援などの各種支援について、**事業の発展段階に応じた適切かつ一貫通貫の支援を途切れることなく提供していくことや、複数の地域経済牽引支援機関が相互に不足する支援機能を補完し、連携して事業者の多様な支援のニーズに応えていくことが求められる**。
- 地域経済牽引事業を行う事業者の多様な支援の求めに応えるために、各分野に強みを有する地域経済牽引支援機関及びその支援内容としては、次のようなものが想定される。**地方公共団体は、これらを踏まえ、促進区域で期待される支援の事業内容とその主体、実施方法としての連携支援計画の作成等について具体的に記載**するものとする。
①技術に関する研究開発及びその成果の移転の促進 ②市場に関する調査研究及び情報提供 ③経営能率の向上の促進、経営改善支援 ④資金の融通の円滑化 ⑤研修 ⑥事業承継支援

長野県南信州地域における基本計画の概要

計画のポイント

南信州地域は、特徴的な自然環境や多様な農畜産物に恵まれるとともに、水引等の伝統的な産業や精密加工組立技術を持つ企業が集積している。また、近年は航空宇宙関連産業、メディカル・バイオ産業などでの新たな事業展開、農業の6次産業化、新たな観光資源の開発、リニア中央新幹線による需要への対応といった新たな取組も生まれている。当計画では、これらの地域の特性を活用して、地域経済牽引事業を支援していく。

促進区域

長野県南信州地域（飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村）

経済的効果の目標

促進区域で2,500百万円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑧のいずれか）】

- ①航空宇宙関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ②飯田メディカル・バイオクラスターなどメディカル・バイオ関連の知見を活用したヘルスケア分野
- ③精密加工組立技術を活用した先進的ものづくり分野
- ④南信州の気候、地理的特性などの自然環境を活用した農林畜産加工・地域商社分野
- ⑤山岳高原、天竜川水系、水引、農山村、農村歌舞伎などの観光資源を活用した観光・スポーツ・文化・まちづくり分野
- ⑥水引・皮革・繊維等の生産技術を活用した地場産業の新市場開拓
- ⑦リニア中央新幹線・三遠南信自動車道のインフラ需要を活用した建設・関連サービス分野
- ⑧豊富な日射量や森林資源など特徴ある自然環境を活用した環境・エネルギー分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：3,685万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 取引額：6%増加
- 雇用者給与等支給額：10%増加
- 売上げ：6%増加

制度・事業環境の整備

- ・固定資産税等の減免措置の創設、地方創生推進交付金を活用した航空機産業等の生産技術向上及び人材育成・拠点整備
- ・産業用地情報の逐次開示、公設試験場が有する研究成果・知的財産等の情報提供
- ・事業者からの事業環境整備の提案への対応、(公財)南信州・飯田産業センター等の強化 等

地域経済牽引支援機関

(公財)南信州・飯田産業センター、長野県工業技術総合センター、(公財)長野県中小企業振興センター、飯田商工会議所、長野県商工会連合会南信州支部 等

《促進区域図》



《地域の事例：左：地域内に整備した航空宇宙産業クラスター拠点工場、右：G I登録した特産の市田柿》



計画期間

計画同意の日から平成34年度末日まで

地域経済牽引事業計画の例

<事例①：長野県> 多摩川精機株式会社

【企業基本情報】

- 所在地 : 長野県飯田市大休1879
- 電話 : 0265-21-1800
- URL : <http://www.tamagawa-seiki.co.jp/>
- 代表者 : 代表取締役社長 関 重夫
- 設立 : 昭和13年3月
- 資本金 : 1億円
- 従業員数 : 730名



本社・第一事業所



航空機用電気式アクチュエーター



産業振興と人材育成の拠点 及び
同拠点に整備された環境試験設備（着氷試験設備）



【地域経済牽引のポイント】

- ◆先進的な取り組みで、長野県南信州地域の地域経済を牽引する国内有数の航空機装備品メーカー

地域経済を牽引する取り組み

- ◆同社は、輸送用機器や産業機器などの製造で発展してきた南信州地域の地域中核企業であり、民間航空機産業へもいち早く参入した国内有数の装備品メーカーです。
- ◆近年の航空機電装品事業の拡大、また、持続的な成長が見込まれる航空機製造市場を見込み、2015年11月に複数拠点へ分散していた開発や営業人員の集約を目的に「民間航空機事業本部」を設立しました。
- ◆国内大手企業との実績を基に、航空機プライムメーカーであるボーイング社（米国）と、「737MAX」飛行制御装置用センサユニットや「777X」に搭載される角度センサについて、長期供給及び製品サポートの請負契約を直接締結しました。
- ◆地元の工業高校跡地を活用した「産業振興と人材育成の拠点」にて導入整備が進む環境試験設備の活用、同拠点内で開講された信州大学航空機システム共同研究講座と連携した共同研究などにより、装備品開発やノウハウ蓄積などを進めています。

熊本県における基本計画の概要

計画のポイント

本県の基幹産業である農林水産業や半導体・輸送用機械等の産業集積、阿蘇を中心とした観光業など、本県の強みを生かした他の産業にも高い経済的効果をもたらす地域経済牽引事業を全市町村・支援機関・県が一体となって重点的に支援し、1日も早い熊本地震からの創造的復興を実現する。

促進区域

熊本県全域（熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、天草市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、合志市、美里町、玉東町、和水町、南関町、長洲町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、氷川町、芦北町、津奈木町、錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、苓北町）

経済的効果の目標

1件あたり平均約101.5百万円の付加価値を創出する地域経済牽引事業を100件創出し、これらの地域経済牽引事業が本県内で1.4倍の波及効果を与え、トータルで約14,210百万円の付加価値額を創出することを旨とする。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑧のいずれか）】

- ①本県の「くまもとの赤」等の特産物を活用した稼げる農林水産業分野
- ②本県の阿蘇地域の山々や天草地域の海等の自然環境を活用した自然共生型産業分野（アグリ・バイオ・ヘルスケア等）
- ③本県の半導体、輸送用機械、食品・医薬品・医療機器等の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ④本県のBPOセンターやコールセンター等の産業集積を活用した情報通信関連分野
- ⑤本県の阿蘇くじゅう国立公園等の観光資源を活用した観光・スポーツ分野
- ⑥本県の熊本県産業技術センターや熊本県IoT推進ラボ等のノウハウを活用した第4次産業革命分野
- ⑦本県の熊本地震で学んだ教訓を活用したBCP対策関連分野
- ⑧本県の熊本空港や八代港、熊本港、熊本駅等の交通インフラを活用したまちづくり分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：36.6百万円以上

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 取引額：1%増加
- 雇用者数：1%増加
- 売上げ：10%増加
- 雇用者給与等支給額：4%増加

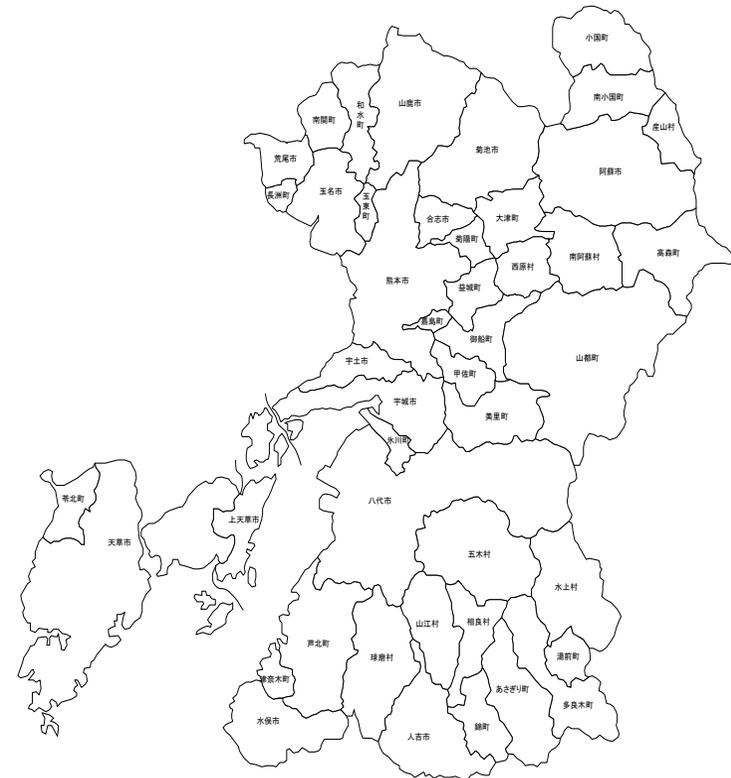
制度・事業環境の整備

- ・不動産取得税、固定資産税の減免措置の創設
- ・地方創生推進交付金の活用、情報処理の促進のための環境整備（熊本県IoT推進ラボによる新たな製品、サービスの創出等）、事業者からの事業環境整備の提案への対応、事業開始後の支援継続、事業承継支援等

地域経済牽引支援機関

熊本県産業技術センター、（公財）くまもと産業支援財団等（計14機関・団体等）

《促進区域図》



計画期間

計画同意の日から平成34年度末日まで

地域経済牽引事業計画の例

<事例②：熊本県>

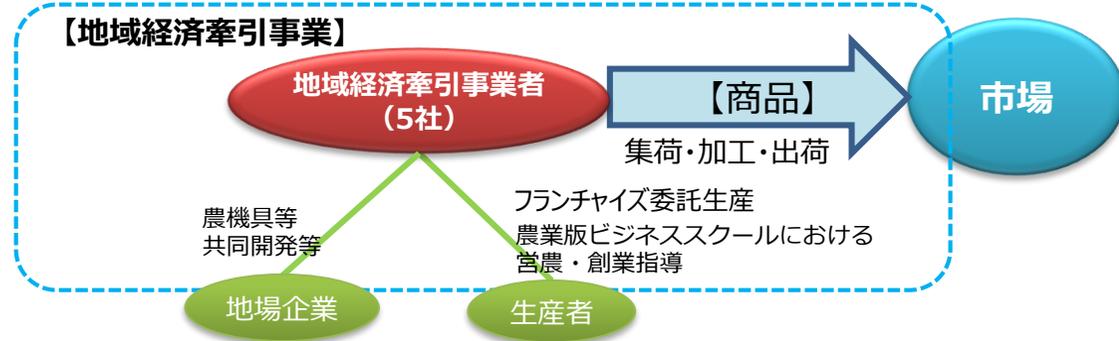
【基本計画】

- 本県の基幹産業である農林水産業、半導体/輸送用機械等の製造業、阿蘇を中心とした観光業など、本県の強みを生かした事業者の取組みを支援し、1日も早い熊本地震からの創造的復興を実現する。
- 阿蘇地域の山々や天草地域の海等の自然環境を活用した「自然共生型産業分野」など、8つの分野における100件の地域経済牽引事業を創出し、約142億円の付加価値増を目指す。



●：事業者所在地

【地域経済牽引事業計画】



【農業版フランチャイズ方式とコーポラティブオフィスによる未来型農業】

(株)ビタミン・カラー（卸売業）、(株)フレッシュダイレクト（卸売業）、(株)サンワハイテック（製造業）等

- ✓ 全国有数の農業県であることを強みに、未来型農業の実現を図ることで、先進的な「稼ぐ農業」を軸とした、ハイクオリティな新たな地域産業の創出、地域活性化を目指す。
- ✓ 未来型農業の実現に向けて、下記事業を実施。
(設備投資額 3 億円)

① 農家に対してセンシングなどの先端技術を活用した資材・設備等を提供し委託生産を行う農業版フランチャイズ方式（※）を広く活用し、省人化によるほうれん草の周年栽培を実施。
※契約農家は、低リスクの安定した経営が可能となる。

② 地方創生推進交付金を活用して、地域の事業者が技術・ノウハウを持ち合い連携、協働する「農業版コーポラティブオフィス」を整備し、「農業版ビジネススクール」の運営や、作物や生産技術の共同開発・実証実験を実施し、生産性の向上を図る。



ほうれん草の周年栽培 19